

第2章 ベトナム

—コメ輸出大国の最新事情—

岡江 恭史

はじめに

ベトナムはかつて旧ソ連型中央計画経済体制下にあったが、1980年代から経済自由化・対外開放政策（いわゆるドイモイ政策）を採用したことによってその後高い経済成長率を示した。農林水産分野では、近年はタイ・インドと並ぶコメ輸出大国であり続け、2023年には過去最高のコメ輸出量・輸出金額を記録した。

第1表は、2024年の東南アジア各国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）の人口・総GDP・一人当たりGDP・GDP成長率を示したものである。ベトナムはこの中でも抜きん出たGDP成長率（7.1%）を示している。また第1図は、2015年から2024年までのインドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム⁽¹⁾の一人当たりGDPの変化を示したものである。かつて最も低かったベトナムは、2020年にはフィリピンを抜き、近年ではインドネシアに迫っている。

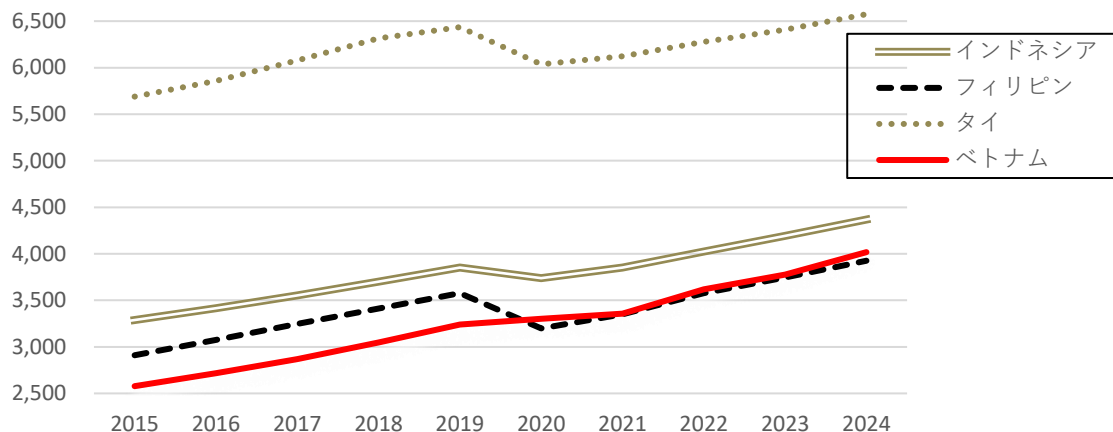
人口も1億人を超えてインドネシア・フィリピンに次ぐ規模であることから、ベトナムは今やマレーシア、フィリピン、タイと並ぶ経済規模にまで成長した。

本章の構成は以下のとおりである。まず「1. ドイモイ政策とコメ輸出」において、ベトナムの市場経済化がコメの生産・輸出に及ぼした影響を解説する。「2. 国際米価高騰と新コメ政策」において、国際米価が高騰した2008年以降の新しいコメ政策について紹介する。「3. 近年の状況」で、2023年以降のコメ生産・輸出動向について解説する。

第1表 東南アジア各国の経済指標（2024年）

	人口 (千人)	総GDP (10億米ドル)	一人当たりGDP (米ドル)	GDP成長率 (%)
インドネシア	281,604	1,238	4,368	5.0
マレーシア	34,059	423	11,884	5.1
フィリピン	112,885	455	3,925	5.7
タイ	67,015	471	6,574	2.5
ベトナム	101,344	406	4,018	7.1

資料：人口は、UNSD(online)による2024年の人口、その他はWorld Bank (online)による2015年基準の実質GDP



第1図 東南アジア各国の一人当たり GDP の変化（2015～2024 年）

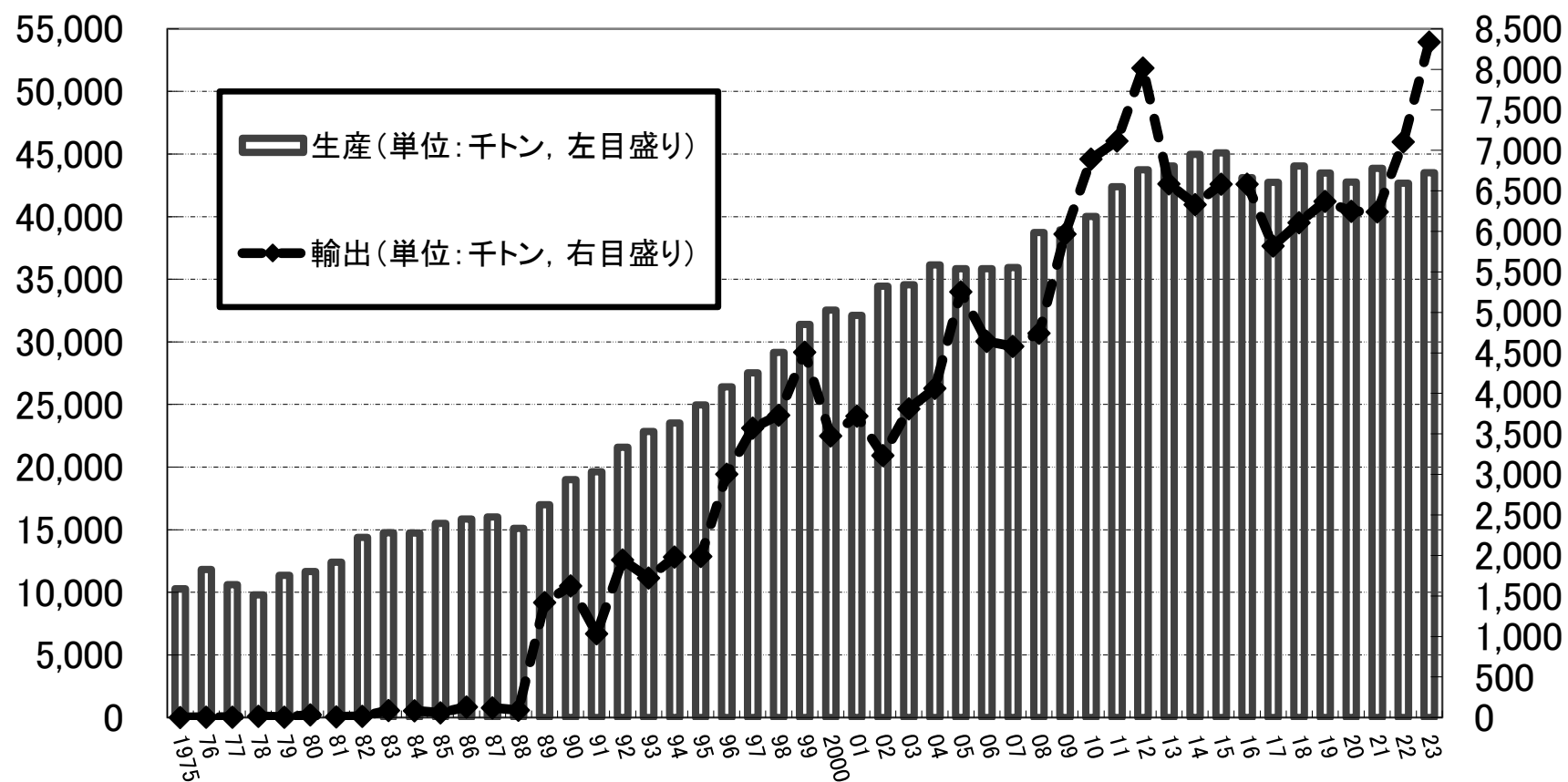
資料：World Bank (online)による 2015 年基準の実質 GDP。

1. ドイモイ政策とコメ輸出

東西対立の最前線としてアメリカ・南ベトナム（西側陣営）と北ベトナム（東側陣営）との間で戦われたベトナム戦争は、1975年に北ベトナムが南ベトナムを占領・吸収することによって終結し、翌76年に統一ベトナム（ベトナム社会主義共和国）が発足した。その後南部で行われた統制経済・農業集団化は商品作物の生産に適するように長年築き上げられてきた農業生産の仕組みを破壊することになり、農民による生産放棄と深刻な食糧不足を引き起こした。

厳しい経済情勢の中で、1986年の第6回党大会では、従来の統制経済システムを抜本的に変革して、市場原理を導入することを決定した。これはドイモイ（Doi moi）政策と呼ばれ、今日までの市場経済化路線を決定づけたといわれる（白石，1993）。さらに1988年には共産党政治局10号決議（DCSVN,1988）によって、農家は税金と合作社基金（組合費）を支払ったのちには、生産物を自由に処分する権利を認められ、集団農業生産は事実上終えんを迎えた。また1996年合作社法によって、合作社はかつての集団農業生産の執行機関から市場経済下の農協へとその法的位置づけが根本的に転換した（QHVN, 1996）。

また第2図にベトナム戦争終了（1975年）の後のコメの生産と輸出をグラフ化した。集団農業生産体制を終わらせた10号決議の翌年（89年）から本格的な輸出が始まったこと、またそれ以降右肩上がり生産・輸出が伸びていることがわかる。近年ではタイ・インドと並ぶコメ輸出国の地位を確立し、2023年には過去最高の輸出量を達成した。



第2図 ベトナム戦争以降のコメの生産と輸出

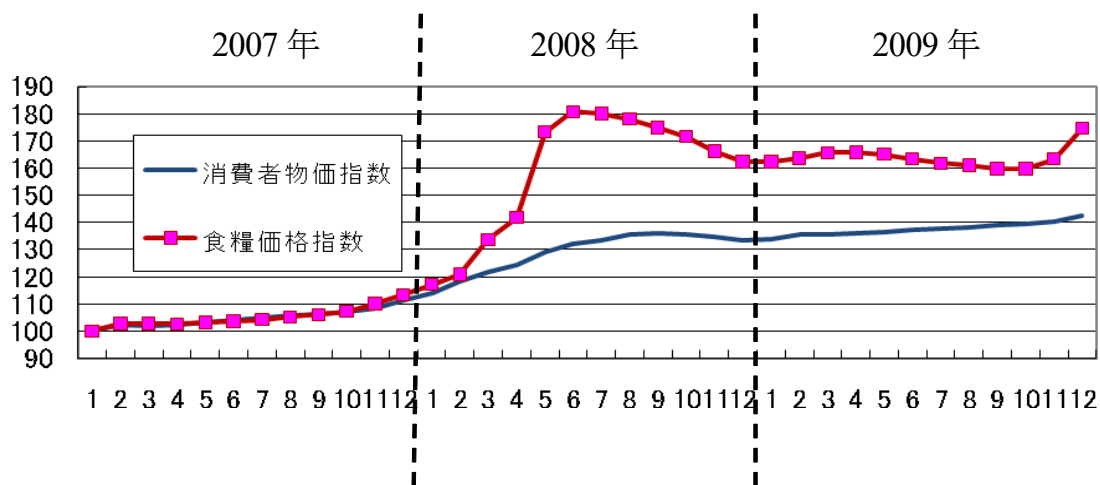
資料：1999年まではTCTK(2000)，2000年以降はTCTK(online; 2005; 2008; 2023)。2022,23年は速報値。

脱集団化・市場経済化が進む 80～90 年代のベトナムでは、主食であるコメはひたすら量的拡大が求められ、劣等地へも生産拡大が進められた。そのため、肥沃なデルタ地帯では 6 t/ha 以上の生産をあげる一方、山間地や土地条件の悪いところでは 2 t/ha 程度のところもある。この時期におけるコメ輸出拡大も、もっぱら価格の優位性（安価）によるものであり、ベトナム米の品質は国際的にも評価が低いものであった。

2. 国際米価高騰と新コメ政策

（1）国内物価の高騰と 2008 年に取られた政策

2007 年後半から国際米価が高騰したことからインドがコメの輸出規制を行い、そのことがさらなる国際米価高騰を招いた。第 3 図は、2007～09 年におけるベトナム国内の消費者物価指数と食糧価格指数の上昇を、2007 年 1 月を 100 として示したグラフである。なお、この「食糧」とはコメ・トウモロコシ・イモ類等のデンプン質を豊富に含む主食物を表すベトナム語 “luong thuc” の訳であり、食料品全体ではない。2007 年 10 月頃から消費者物価指数も食糧価格指数も上昇し始めているが、特に食糧が 2008 年 4～6 月に急騰している。6 月以降は食糧価格も下落傾向にあるが、下落幅はわずかであり、2009 年 12 月の消費者物価指数及び食糧価格指数は 2007 年 1 月から 42% 増・75% 増と高値を維持している。

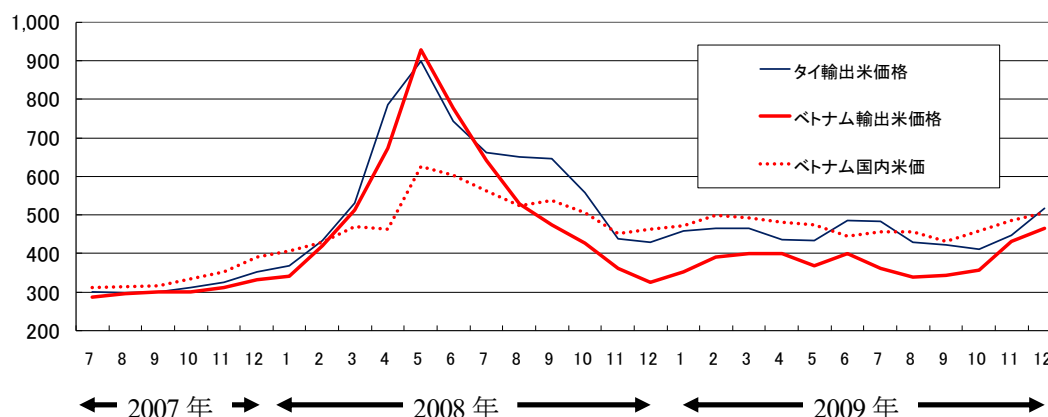


第3図 2007～09 年におけるベトナム国内の物価上昇

資料：TCTK(online)。

注. 2007 年 1 月を基準（100）とする指数。

食糧価格が高騰に至った最大の理由は、コメが重要な輸出産品であるために国際価格と国内米価とが密接にリンクしていることである。



第4図 2007～09年におけるタイ輸出米価格・ベトナム輸出米価格・ベトナム国内米価

資料：価格は AGROINFO (2009), AgroMonitor (2010) より。

注. 輸出米価格は両国とも 25% 碎米価格。ベトナム国内米価は、メコンデルタのコメ生産地カントー市における通常米 (Gia te thuong) 価格。単位はいずれも米ドル/ト。

米価高騰に対処するため、2008年3月25日には第78号政府通達 (CPVN, 2008a) によって6月末までの間は新たにコメ輸出の契約 (政府間契約だけでなくすべての契約が対象) は行わない (すでに契約済みのものは履行) ことを決定した。第4図に見るように、この輸出規制によって、国内米価の上昇が抑えられた反面、ベトナムの輸出米価格が急上昇し、コメの国際指標価格となっているタイ米の上昇につながった。さらに4月18日に第391号首相決定 (CPVN, 2008b) が公布され、水田専作地の転作の原則禁止の方針を打ち出された。

物価高騰の混乱を踏まえて農業問題が2008年7月に開催された第10期ベトナム共産党中央執行委員会第7回総会において議論され、2010年及び2020年までの農業政策の目標を示した「農業・農民・農村に関する中央執行委員会第26号決議」 (DCSVN, 2008) が8月5日に公布された。さらにこれを受けて、政府の今後の食糧政策の方針として翌09年12月23日に「国家食糧安全保障に関する政府決議63号」 (CPVN, 2009) が公布された。これは、ドイモイ以降の農業の市場経済化・近代化の方針を引き継ぐ一方で、国家食糧安全保障を農業政策の最優先課題にしたものである。

(2) 新コメ政策とその後

上記の「政府決議63号」の方針を執行するために政府議定109号 (CPVN, 2010) が2010年11月4日に公布 (施行は2011年1月1日) された。

2010年政府議定109号は、①価格支持策・②業者規制という新たなコメ政策を打ち出した。それらの政策とその後の状況は以下のとおりである。まず①に関しては最低・最高価格を定めて業者に指示するとあった。だが実際に行われたのは、米価下落時にコメを購入した業者が銀行から融資を受けた際の利子補給である。この価格支持策も実際には機能していない。②に関しては、倉庫と精米施設の所有を条件に輸出業者を認可した。しかし基準を満

たしているかの検査は認可時のみで、その後は実際にはどの機関も業者への監視は行っていない。さらに民間備蓄の統計データがないので備蓄の目標が達成されたかも不明である。このように2007年からの物価高騰を機にはじまった新政策の多くは、直接的には機能しなかった⁽²⁾。

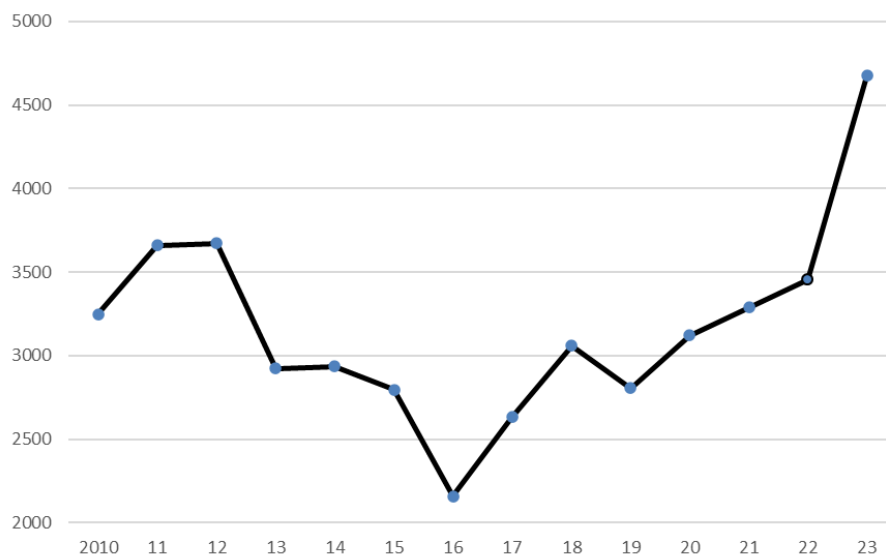
上記の新政策の実施状況を見て政府は、109号議定に代わる新たな政府文書(107号議定)を2018年8月15日に交付した(CPVN,2018)。元々機能していなかった価格支持に対して、107号議定は価格政策を正式に廃止した。また107号議定はコメ輸出管理の方法も大きく変えることになった。ベトナムのコメ輸出は1990年代から輸出割当制度を維持しつつ徐々に規制緩和が図られてきた。109号議定の規定では、政府間契約の輸出米のうち20%は契約事務を行った業者自身が輸出するが、残り80%はコメ輸出業者の業界団体であるベトナム食糧協会が参加業者に割り当てることになっている(第16条)。食糧協会は1989年に食糧貿易を行う業者が相互扶助を目的として自主的に設立したことになっている団体であるが、実際には政策を代行(市場動向把握、業者監督等)する役割を担ってきた。しかし107号議定によって、輸出業者は食糧協会を通さずに直接輸出できるようになった(ただし毎月の商工省への報告が必要)。現在の食糧協会の仕事は、事業に対する補助、貿易のプロモーション(セミナーの開催や輸入国への訪問等)等である。

3. 近年の状況

(1) 最近の政策と品種・国別動向

2018年107号議定による自由化によって、コメ輸出金額のうち政府間取引の占める割合は29%(2016年)から10%(2021年)へと低下した(AgroMonitor 内部資料)。また2017年7月には、「2030年を見据えた2017~2020年段階のベトナムのコメ輸出市場の発展戦略の策定に関する第942号政府首相決定」(CPVN,2017)が公布され、全体のコメ輸出量の目標値のみならず輸出市場ごと品種ごとの具体的な目標値も定められた。

第5図は2010年以降のベトナムのコメの輸出額を示したものである。2013年以降は低迷していたが、2016年を底に回復して、2023年には2012年の記録を更新して過去最高の輸出額を達成したことがわかる。この回復の背景に、輸出米の品種の多様化が存在する。ベトナム人は日本人と同様に食事の主食として白米(ベトナム語で *gao trang*)を食べるが、フォーや春巻きのライスペーパーにも白米が使われる。また香り米(*gao thom*)を好んで食べる人もいるが、通常は白米より値段が高いため高級品扱いである。もち米(*gao nep*)は、もち(*banh giay*)・ちまき(*banh chung*)、おこわ(*xoi*)と言った主に祝いの席で食べられる食事のほか、デザート(チェー(*che*))などに使われる。ベトナムからの輸出米はかつてはほぼ白米だけだったが、最近はもち米や香り米の比率が上がってきている。



第5図 コメの輸出額（百万米ドル）

資料：TCTK (online)。2023 年は速報値。

第2表 コメ輸出量の品種別割合（％）

	2010	2017	2023
白米	89.8	36.4	37.2
もち米	2.0	23.5	9.8
香り米	3.7	29.0	42.5

資料：2010 年・2017 年は Doan Thi Thu Huong et al., (2022), 2023 年は AgroMonitor (2024)。

第2表は、2010 年・2017 年・2023 年におけるベトナムのコメ輸出量における白米・もち米・香り米の比率である。2010 年段階ではベトナムのコメ輸出金額のうち白米の割合が 89.8%と圧倒的だったが、2017 年には 36.4%と大きく割合を下げている。それに対して、もち米が 23.5%、香り米が 29.0%、と大きく伸ばしている。2023 年になりもち米は 9.8%と割合を下げたが、香り米はますます大きくなり 42.5%と今や白米より多く輸出されている。

近年ベトナムにとってもっとも大きい輸出先はフィリピンであり、ベトナムのコメ輸出総量で、2022 年には 45.2%、2023 年には 38.5%を占める。品種別では白米と香り米の双方がある。2023 年に輸出先 2 位（輸出量の 14.5%）になったのはインドネシアであり、2022 年の 7 位から急上昇したのは、エルニーニョ現象によって生産が大幅に減少したことによる。品種はほとんど白米である。

近年フィリピンに次ぐ輸入先で 2023 年も 3 位（輸出量の 11.3%）になったのは中国であ

る。ベトナムにとって中国はもち米の最大の輸出先であり、2016年にはもち米輸出量の51.4%を占めた。その後中国向けの香り米輸出も増えたことから近年はやや割合を落としたが、2023年時点でも中国市場はベトナムのもち米輸出量の46.0%を占めている。なお2023年時点で、中国がベトナムから輸入しているコメの約6割がもち米、約3割が香り米である。

香り米の最大の輸出先はアフリカであり、2023年でベトナムの香り米総輸出量の33%を占める（全品種の輸出量では16%を占める）。またアフリカから見ると、ベトナムからのコメ輸入の83.2%が香り米と圧倒的な割合である(AgroMonitor, 2024)。その理由は、白米は先にインドがアフリカ市場に進出しており、ベトナムの新規参入が難しかったからである⁽²⁾。なお2017年の942号決定では、欧米や中東などへの輸出を2030年までに2～3倍へ増加させることを目標としている。

第3表 アフリカ諸国への国別コメ輸出量と割合（2023年）

	千t	%
ガーナ	581	43.8
コートジボワール	511	38.5
モザンビーク	87	6.6
ガボン	57	4.3
トーゴ	26	2.0
アフリカ合計	1,327	

資料：AgroMonitor (2024)。

第3表は、アフリカ諸国へのコメ輸出量の国別割合を示したものである。上位2か国（ガーナとコートジボワール）で82.3%とほとんどを占める。なおベトナムのコメ輸出量全体の国別割合（2023年）でも、前述の3か国に次いでガーナが4位、コートジボワールが5位を占めており、アフリカがベトナムのコメ輸出にとって重要な輸出先になっていることがわかる。

（2）2023年のコメ輸出

2007年からの国際米価高騰期と同様、2023年にもインドがコメの輸出規制を行ったが、ベトナムは輸出規制を行わなかった。そして同年のベトナムのコメ輸出は、輸出量（8338千t、前年度比17.4%増）・輸出金額（4816百万米ドル、前年度比39.4%増）ともに過去最高を記録した。また「2.（1）国内物価の高騰と2008年に取られた政策」で前述したように、2007～09年には激しい物価上昇に見舞われたベトナムであったが、2023年の消費者物価は前年度比3.25%増、食糧価格は6.85%増に過ぎなかった（TCTK, 2023）。

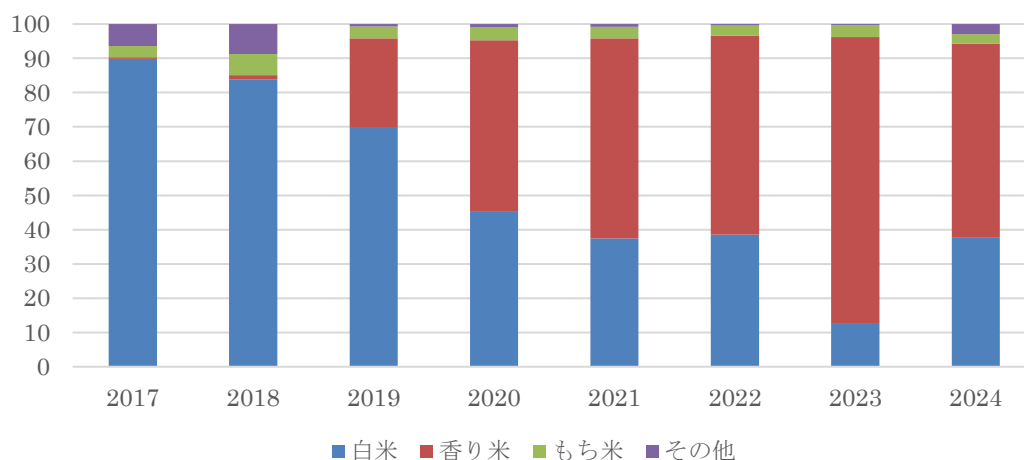
国際米価高騰・インドのコメ輸出規制という似た環境にもかかわらず、2023年には、2008年のような国内の混乱が起こらなかった最大の原因は、国内のコメ生産量が増加して十分な輸出余力があったからである。ベトナム統計総局によると、2008年の生産量が3873万ト

ンに対して、2023 年は 4350 万トンと激増している（第 2 図参照）。

（3）2024 年のコメ輸出

2024 年も、引き続きベトナムのコメ輸出量・輸出額ともに拡大した（TCTK, 2025）。特にこれまでベトナムにとって最大のコメ輸出先であったフィリピンへの輸出がさらに拡大することになった。2023 年から続く米価高騰に危機感をつのらせたフィリピン政府は、2024 年 7 月にコメの輸入税を 35%から 15%に削減し、コメの輸入を拡大した。その結果、ベトナム以外の国（特にタイとパキスタン）からのコメの輸入も激増し、フィリピンのコメ輸入量におけるベトナムのシェアは 84%から 77%に下がった（AgroMonitor, 2025）。

またフィリピン向けのコメの品種にも近年変化があった。第 6 図は、2017 年から 2024 年におけるベトナムのフィリピン向けのコメ輸出量における白米・もち米・香り米の比率である。2017 年にはフィリピン向けのコメ輸出量の圧倒的部分（89.8%）が白米だったのが、2019 年に香り米が急増し、翌 2020 年にはすでに過半を占め、その後も 2023 年まで増加傾向にある。これはフィリピンが 2019 年にコメ輸入を数量制限から関税化による自由化へと転換した（野沢, 2021）ことによって、フィリピン消費者の需要に応じた輸入が行われるようになったことによる。



第 6 図 フィリピンへのコメ輸出量の品種別割合 (%)

資料：AgroMonitor（内部資料）

香り米の輸出が拡大する一方で、主要輸出市場の中国へもち米の輸出が激減したことにより、2024 年のもち米の輸出量は前年比 36%減となった。背景として中国ではもち米の増産によって輸入米よりも国産米が安価になったことがあげられる。具体的には 2023 年の中国へのもち米輸出量は 565 千トンだったのが 2024 年には 254 千トンと半分に落ち込んでいる。ちなみに 2017 年は 1,270 千トン（AgroMonitor 内部資料）であり、長期的に下落傾向であることがわかる。

（４）2025 年のコメ輸出

2024 年 9 月にインドがコメ輸出規制を解除したために、24 年 10 月から 25 年 4 月に国際米価が 23.4%低下した。

この国際米価低迷によってベトナムの 2025 年のコメ輸出は低迷していたが、さらに 2025 年 9 月にはフィリピンがコメの輸入を停止した（年内いっぱいまで停止措置）。その結果、2025 年 9 月のベトナムのコメ輸出先では、1 位がガーナ（輸出量の 22%）、2 位がコートジボワール（21%）となった（NNA online）。

上記の理由からベトナムの 2025 年のコメ輸出は、輸出量・金額とも前年比減の見込みだが、ベトナムは依然コメ輸出大国であり続けることから、今後とも注視する必要がある。

注（１）マレーシアは 10,000 米ドルを超えており、この中では圧倒的に高いために省いた。

（２）AgroMonitor 社チーフエコノミスト Pham Quang Dieu 氏より。

〔引用文献〕

【日本語文献】

白石昌也(1993)『ベトナムー革命と建設のはざまー』東京大学出版会。

野沢勝美(2021)「フィリピンにおけるコメ輸入自由化の導入」『アジア研究シリーズ』107:51-64

【英語・ベトナム語文献（書籍及びウェブサイト）】

AGROINFO (2009) *Bao Cao thuong nien Nganh hang lua gao Viet Nam 2008 va Trien vong 2009* (2008 年度のベトナム稲作部門及び次年度の展望に関する年次報告)

AgroMonitor (2010) *Bao Cao thuong nien Nganh hang lua gao Viet Nam va The gioi 2009 - Trien vong 2010* (2009 年度のベトナム及び世界のコメ及び次年度の展望に関する年次報告)

AgroMonitor (2024) *Bao Cao Nganh lua gao Viet Nam 2023 - Trien vong 2024* (2023 年度のベトナムのコメ及び次年度の展望に関する報告)

AgroMonitor (2025) *Tai Lieu Hoi Thao Trien vong Thi truong lua gao Vu dong xuan 2025* (2025 年の冬春作米市場についての展望に関する会議資料)

Doan Thi Thu Huong, Pham Quang Dieu, and Dao The Anh(2022) *Market Structure of Rice Export in Vietnam from 2010 to 2020*, The Food and Fertilizer Technology Center for the Asian and Pacific Region (FFTC)

NNA(online) NNA ASIA(<https://www.nna.jp>) 2026 年 2 月 20 日アクセス

TCTK (Tong Cuc Thong Ke, ベトナム統計総局) (online) <http://www.gso.gov.vn> (2025 年 3 月 3 日アクセス)。

TCTK(2000) *So Lieu Thong Ke Nong-Lam Nghiep Thuy San 1975-2000* (1975～2000 年農林水産業統計) . Nha Xuat Ban Thong Ke

TCTK (2005) *Nien Giam Thong Ke 2004* (2004 年度統計年鑑) . Nha Xuat Ban Thong Ke

TCTK(2008) *Nien Giam Thong Ke 2007* (2007 年度統計年鑑) . Nha Xuat Ban Thong Ke

UNSD(United Nations Statistics Division) (online). *UNdata*(<https://data.un.org>) 2026 年 2 月 20 日アクセス

World Bank (online). *World Development Indicators* (<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>) 2026 年 2 月 20 日アクセス

【ベトナム語文献（法律及び共産党・国家機関文書）】

CPVN (Chinh Phu Viet Nam, ベトナム政府) (2008a) So:78/TB-VPCP, *Thong Bao y kien ket luan cua Thu tuong Nguyen Tan Dung tai buoi lam viec voi Bo nong nghiep va phat trien nong thon ve tinh hinh san xuat va xuat khau gao, thuy san* (コメ及び水産物の生産・輸出の状況に関する農業農村開発省との意見交換におけるグエン・タン・ズン首相の結論に関する第78号通達). 2008 年 3 月 25 日公布

CPVN(2008b) So:391/2008/QD-TTg, *Quyết Định của Thủ tướng Chính phủ về ra soát, kiểm tra thực trạng việc quản lý quy hoạch, kế hoạch và sử dụng đất 5 năm 2006 - 2010 trên địa bàn cả nước, trong đó ra soát, kiểm tra thực trạng công tác quản lý quy hoạch, kế hoạch, sử dụng đất nông nghiệp 5 năm 2006 - 2010 nói chung và đất trong lúa nước nói riêng* (2006～2010 年 5 か年間の全国の土地の企画・計画・使用の管理の実態への検査事業における農用地, 特に水田の管理業務への検査に関する第391号政府首相決定). 2008 年 4 月 18 日公布

CPVN (2009) So:63/2009/NQ-CP, *Nghị quyết của Chính phủ về đảm bảo an ninh lương thực quốc gia* (国家食糧安全保障に関する政府決議63号). 2009 年 12 月 23 日公布.

CPVN(2010) So: 109/2010/ND-CP, *Nghị Định của Chính Phủ về kinh doanh xuất khẩu gạo* (コメ輸出事業に関する政府議定109号). 2010 年 11 月 4 日公布.

CPVN(2017) So:942/QD-TTg, *Quyết Định của Thủ tướng Chính phủ về Phe duyệt Chiến lược phát triển thị trường xuất khẩu gạo của Việt Nam Giai đoạn 2017-2020, tầm nhìn đến năm 2030* (2030 年を見据えた 2017～2020 年段階のベトナムのコメ輸出市場の発展戦略の策定に関する第942号政府首相決定). 2017 年 7 月 3 日公布

CPVN(2018), So: 107/2018/ND-CP, *Nghị Định về kinh doanh xuất khẩu gạo* (コメ輸出経営に関する政府議定107号), 2018 年 8 月 15 日公布.

DCSVN (Dang Cong San Viet Nam, ベトナム共産党) (1988)So:10/ NQ/TW, *Nghị quyết của Bộ Chính trị về đổi mới quản lý kinh tế nông nghiệp* (農業経済管理におけるドイモイに関する共産党政治局10号決議), 1988 年 4 月 5 日公布

DCSVN(2008)So: 26 NQ/TW, *Nghị quyết của Ban Chấp hành Trung ương Đảng về nông nghiệp, nông dân, nông thôn* (農業・農民・農村に関する中央執行委員会第26号決議), 2008 年 8 月 5 日公布.

TCTK(2023) *Báo Cáo Tình Hình Kinh Tế - Xã Hội Quý IV và Năm 2023* (2023 年第4 四半期及び2023 年全体に関する社会経済状況報告書). 2023 年 12 月 28 日発表

TCTK(2025) *Báo Cáo Tình Hình Kinh Tế - Xã Hội Quý IV và Năm 2024* (2024 年第4 四半期及び2024 年全体に関する社会経済状況報告書). 2025 年 1 月 6 日発表

QHVN (Quốc Hội Việt Nam ベトナム国会) (1996) *Luat Hợp Tác Xã* (合作社法), 1996 年 3 月 20 日可決.